

2010年3月期第2四半期決算 主要建設会社決算分析



2009年12月8日

財団法人 建設経済研究所

目次

1. 調査の目的・分析対象会社
2. 報告要旨
3. 主要分析結果
 - ①受注高
 - ②売上高
 - ③売上総利益
 - ④販売費及び一般管理費
 - ⑤営業利益
 - ⑥経常利益
 - ⑦特別利益・特別損失
 - ⑧当期純利益
 - ⑨有利子負債
 - ⑩自己資本比率・デットエクイティレシオ
 - ⑪営業キャッシュフロー・フリーキャッシュフロー
 - ⑫工事進行基準への変更に伴う影響

1. 調査の目的

財団法人建設経済研究所では、主要建設会社の連結財務内容を階層別・経年的に比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業の財務戦略の方向性について、継続的に調査しています。

今回の発表は、各社の決算短信から判明する財務指標の分析を提示するものです。なお分析対象会社の一部は12月期決算を採用しています。

資料の提供を頂いた各社には、この場を借りて厚く御礼申し上げる次第です。

(お問合せ先) 財団法人 建設経済研究所 研究理事 山口 悦弘
研究員 黒澤 知広
小室 隆史
岡田 康男

電話:03-3433-5241 FAX:03-3433-5239

今回の分析対象会社

(1) 対象会社の抽出

全国的に業務展開を行っている総合建設業者を念頭に、以下の要件に該当し、過去直近3年間の連結売上高平均が上位の40社を抽出した。

- ① 建築一式・土木一式の売上高が恒常的に5割を超えていること
- ② 会社更生法、民事再生法などの破産関連法規の適用を受けていないこと
- ③ 非上場等により決算関係の開示情報が限定されていないこと

(2) 階層分類

売上高規模別に、以下の3つに階層に分類した。

階層	連結売上基準 (3年間平均)	分析対象会社	社数
大手	1兆円超	鹿島建設、大成建設、清水建設、大林組、竹中工務店	5社
準大手	2000億円超	長谷工コーポレーション、三井住友建設、戸田建設、西松建設、前田建設工業、五洋建設、フジタ、熊谷組、東急建設、安藤建設、奥村組、ハザマ、浅沼組、東亜建設工業	14社
中堅	2000億円未満	銭高組、福田組、鉄建建設、太平工業、飛鳥建設、東洋建設、大豊建設、ピース三菱、青木あすなろ建設、ナカノドール建設、大本組、東鉄工業、若築建設、松井建設、大和小田急建設、矢作建設工業、大末建設、名工建設、不動トラ、北野建設、徳倉建設	21社

※竹中工務店・福田組は、平成21年12月期 第2四半期のデータを使用

2. 報告要旨

- 受注高(単体)は昨年来の世界同時不況の影響により土建ともに大幅な落ち込みとなり、全体で対前年度同期比▲29.8%と大幅な落ち込みとなった。
- 売上高は、工事進行基準への会計基準の変更に伴う増加分があったものの、受注減少の影響で対前年同期比▲9.0%と減少した。「大手」「準大手」が減少する中で「中堅」は+5.2%と増加した。
- 売上総利益については、昨年度資材価格の高騰他の影響で大幅な減少となったが、今年度は資材価格の低下等により2007年度並みになった。
- 特別損失は昨年度より減少したものの、投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入などは昨年に引き続き多額の計上となった。
- 受注高の大幅な減少は、今後の売上高・利益に大きな影響を与えるもので、2009年度通期決算や来期以降の決算内容の悪化が懸念される。

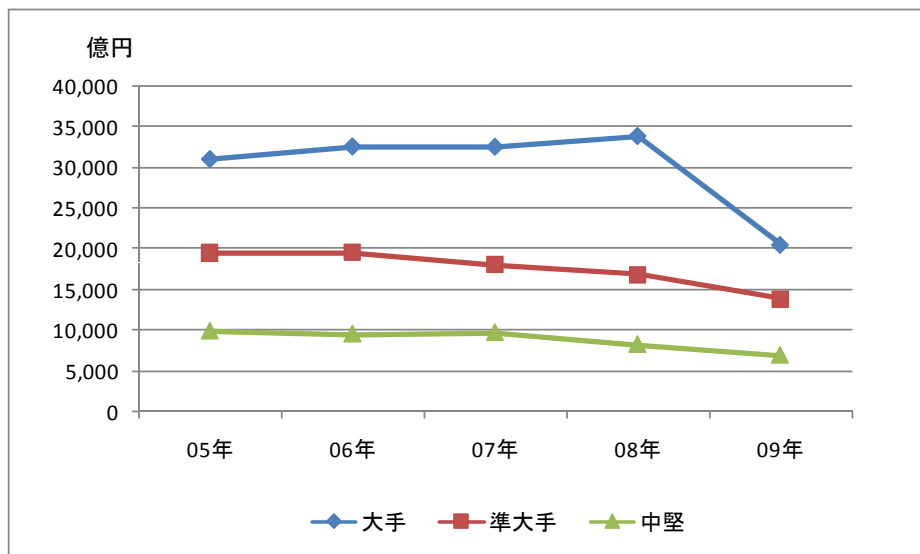
3. 主要分析結果

①受注高(単体・受注高合計)

単位:百万円

受注高/対前年同期比

年度	大 手		準 大 手		中 堅		総 計	
05年度	3,104,708	(対前年同期比)	1,943,432	(対前年同期比)	996,626	(対前年同期比)	6,044,766	(対前年同期比)
06年度	3,258,036	▲ 4.9%	1,950,652	▲ 0.4%	958,871	▲ 3.8%	6,167,559	▲ 2.0%
07年度	3,254,727	▲ 0.1%	1,802,177	▲ 7.6%	978,487	▲ 2.0%	6,035,391	▲ 2.1%
08年度	3,388,536	▲ 4.1%	1,683,235	▲ 6.6%	826,932	▲ 15.5%	5,898,703	▲ 2.3%
09年度	2,057,036	▲ 39.3%	1,388,317	▲ 17.5%	693,841	▲ 16.1%	4,139,194	▲ 29.8%



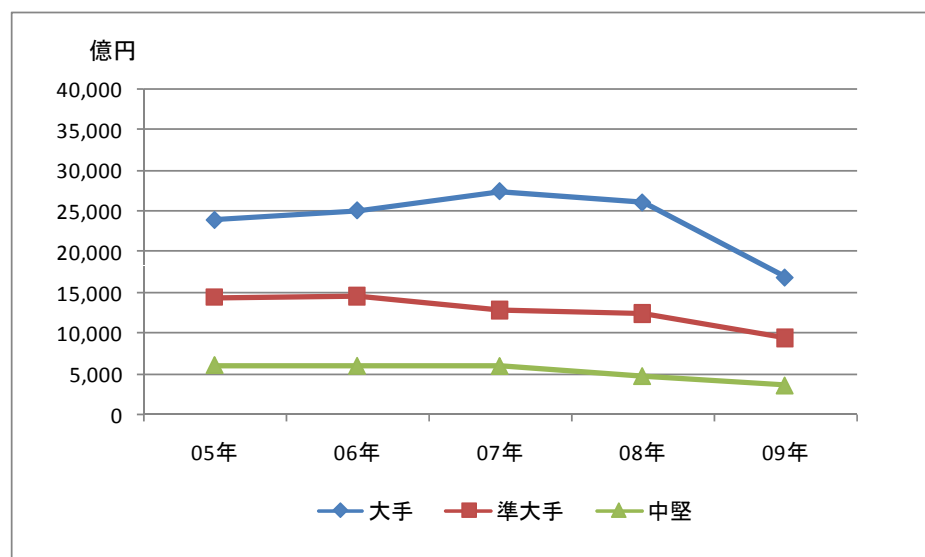
- 受注高全体では対前年同期比▲29.8%、17,595億円程減少となった。特に大幅な減少は「大手」の対前年同期比▲39.3%であった。
- 来期以降の売上高への影響が懸念される。

受注高(単体・建築)

単位:百万円

受注高/対前年同期比

年度	大 手		準 大 手		中 堅		総 計	
	受注高	(対前年同期比)	受注高	(対前年同期比)	受注高	(対前年同期比)	受注高	(対前年同期比)
05年度	2,391,951		1,435,142		612,571		4,439,664	
06年度	2,510,463	5.0%	1,453,643	1.3%	604,051	▲ 1.4%	4,568,157	2.9%
07年度	2,745,039	9.3%	1,287,420	▲ 11.4%	601,917	▲ 0.4%	4,634,376	1.4%
08年度	2,606,487	▲ 5.0%	1,237,456	▲ 3.9%	476,483	▲ 20.8%	4,320,426	▲ 6.8%
09年度	1,685,950	▲ 35.3%	946,291	▲ 23.5%	360,895	▲ 24.3%	2,993,136	▲ 30.7%



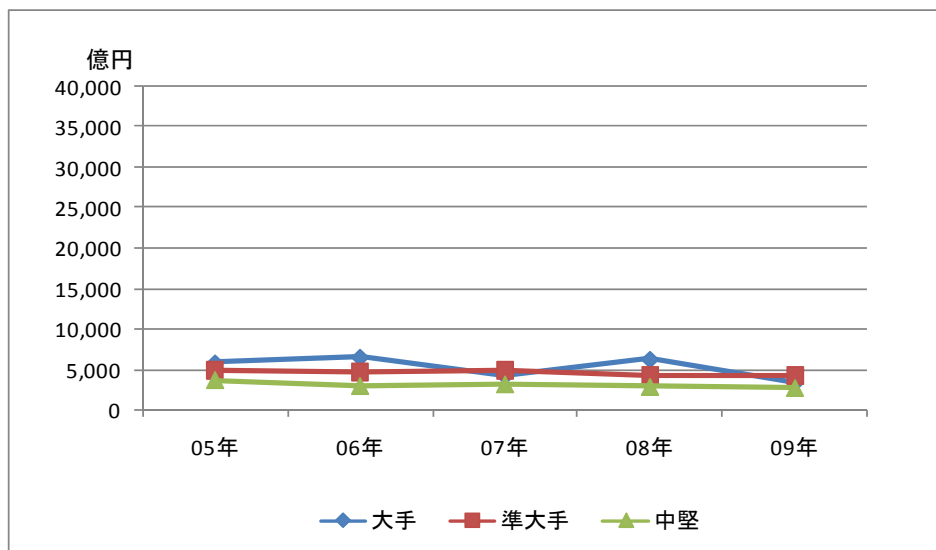
- 民間企業の設備投資・マンション建設・開発案件の大幅な減少により各階層で大幅な減少となった。
- その中でも「大手」の減少は激しいものとなった。

受注高(単体・土木)

単位:百万円

受注高/対前年同期比

年度	大手		準大手		中堅		総計	
05年度	582,562	(対前年同期比)	487,278	(対前年同期比)	374,108	(対前年同期比)	1,443,948	(対前年同期比)
06年度	654,055	▲ 12.3%	471,213	▲ 3.3%	300,325	▲ 19.7%	1,425,593	▲ 1.3%
07年度	421,837	▲ 35.5%	489,648	▲ 3.9%	321,048	▲ 6.9%	1,232,533	▲ 13.5%
08年度	627,191	▲ 48.7%	426,226	▲ 13.0%	289,255	▲ 9.9%	1,342,672	▲ 8.9%
09年度	333,297	▲ 46.9%	428,943	▲ 0.6%	275,816	▲ 4.6%	1,038,056	▲ 22.7%



- 「大手」の受注高の激減が目立つ。
(対前年同期比▲46.9%)
- 政府の大型工事の発注が減少した影響が考えられる。

②売上高(連結)

単位:百万円

売上高

年度	大手	準大手	中堅	総計
05年度	3,250,586	1,907,840	963,123	6,121,549
06年度	3,493,660	2,053,781	954,949	6,502,390
07年度	3,445,290	2,120,216	1,009,567	6,575,073
08年度	3,910,790	1,945,175	904,900	6,760,865
09年度	3,494,906	1,704,813	951,866	6,151,585
09年度予定	7,430,000	4,212,000	2,254,250	13,896,250

売上高/対前年同期比

年度	大手	準大手	中堅	総計
05年度	-	-	-	-
06年度	7.5%	7.6%	▲ 0.8%	6.2%
07年度	▲ 1.4%	3.2%	5.7%	1.1%
08年度	13.5%	▲ 8.3%	▲ 10.4%	2.8%
09年度	▲ 10.6%	▲ 12.4%	5.2%	▲ 9.0%
09年度予定	-	-	-	-

- 昨年度までの受注した大型工事の進捗の伸びと工事進行基準への変更に伴う影響により対前年度同期比▲9.0%減少となった。今後受注高の大幅減が、売上高に大きく影響してくる懸念がある。

③売上総利益（連結）

単位：百万円

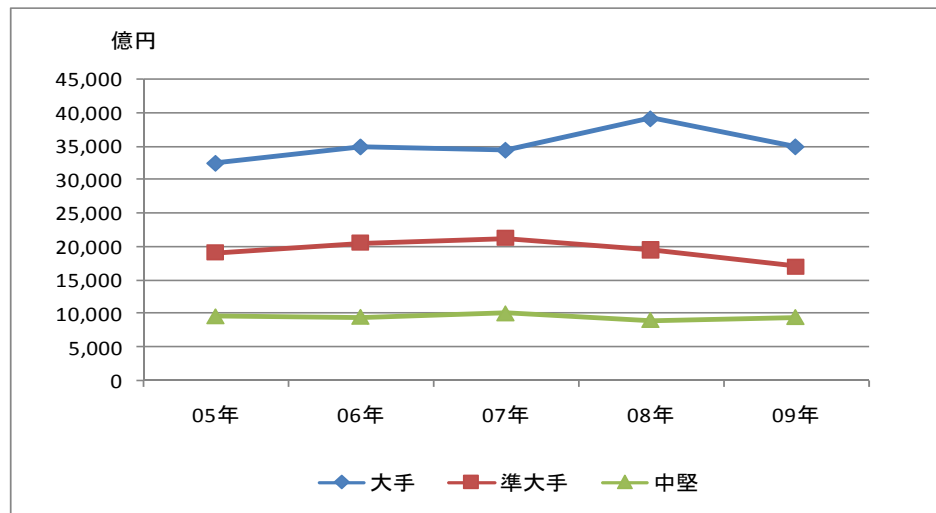
売上総利益/利益率

	大 手		準大手		中 堅		総 計	
05年度	281,617	8.7%	147,368	7.7%	81,668	8.5%	510,653	8.3%
06年度	277,811	8.0%	149,295	7.3%	72,823	7.6%	499,929	7.7%
07年度	247,200	7.2%	142,984	6.7%	69,106	6.8%	459,290	7.0%
08年度	219,062	5.6%	128,336	6.6%	73,511	8.1%	420,909	6.2%
09年度	234,586	6.7%	128,428	7.5%	81,836	8.6%	444,850	7.2%

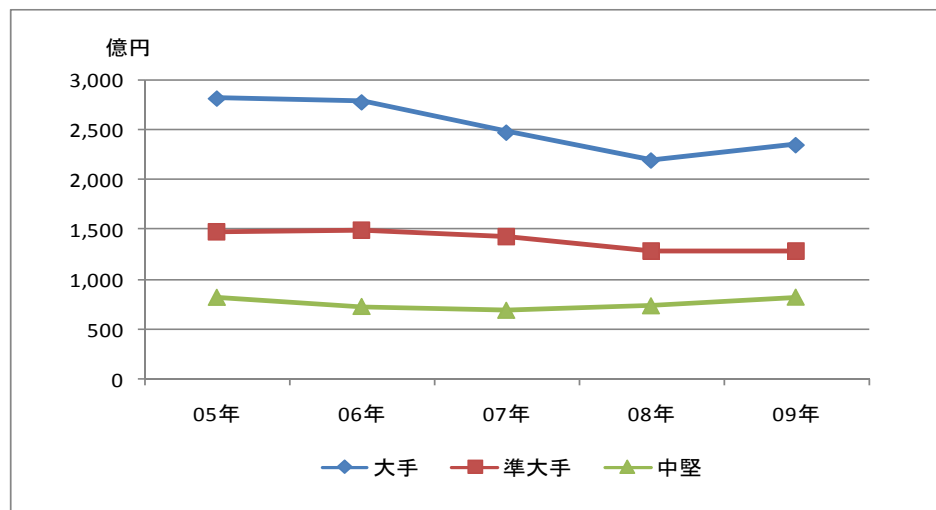
- 売上総利益・利益率とも資材価格の安定から改善し、何とか7%台になったものの、07年度並みに留まる。（内訳：「大手」1.1ポイント増加、「準大手」0.9ポイント増加、「中堅」0.5ポイント増加）
- 増加の理由としては工事進行基準の変更に伴う影響にも留意。
- 昨年度は資材価格の高騰や海外工事での多額の損失を計上した特殊要因で減少した。（昨年度の反動増）

【図表】売上高（連結）/売上総利益（連結）

■売上高 （連結）



■売上総利益 （連結）



④販売費及び一般管理費(連結)

単位:百万円

販管費/販管比率

	大 手		準 大 手		中 堅		総 計	
05年度	207,160	6.4%	125,326	6.6%	75,150	7.8%	407,636	6.7%
06年度	204,384	5.9%	124,826	6.1%	73,922	7.7%	403,132	6.2%
07年度	199,079	5.8%	123,465	5.8%	74,965	7.4%	397,509	6.0%
08年度	204,888	5.2%	123,685	6.4%	73,626	8.1%	402,199	5.9%
09年度	191,760	5.5%	116,700	6.8%	62,986	6.6%	371,447	6.0%

- 販管費は総計で約308億円減少。(内訳:「大手」約131億円減少、「準大手」約70億円減少、「中堅」約106億円減少)
- 「中堅」は大幅な経費削減を実施。
- 階層問わず継続的な経費削減を実施。
- 今後の受注減の影響で売上高の大幅減が予想される中で、今後の販管費の動向に注視する必要がある。

⑤営業利益(連結)

単位:百万円

営業利益/利益率

	大 手		準 大 手		中 堅		総 計	
05年度	74,457	2.3%	22,042	1.2%	6,518	0.7%	103,017	1.7%
06年度	73,427	2.1%	24,469	1.2%	▲ 1,099	▲ 0.1%	96,797	1.5%
07年度	48,121	1.4%	19,519	0.9%	▲ 5,859	▲ 0.6%	61,781	0.9%
08年度	14,174	0.4%	4,651	0.2%	▲ 115	▲ 0.0%	18,710	0.3%
09年度	42,824	1.2%	11,728	0.7%	18,850	2.0%	73,402	1.2%

- 売上総利益の増加と販管費の減少により、総計で06年度以前の水準には達していない。
- 「中堅」については、06年から営業赤字であったが、経費削減等が寄与し営業黒字となった。
- 今後の受注高の減少に伴う売上高の減少で、営業利益の大幅な悪化が懸念される。

⑥ 経常利益(連結)

単位:百万円

経常利益/利益率

	大 手		準 大 手		中 堅		総 計	
05年度	80,153	2.5%	10,495	0.6%	5,312	0.6%	95,960	1.6%
06年度	80,731	2.3%	20,828	1.0%	▲ 2,172	▲ 0.2%	99,387	1.5%
07年度	62,923	1.8%	15,851	0.7%	▲ 6,151	▲ 0.6%	72,623	1.1%
08年度	17,376	0.4%	▲ 1,142	▲ 0.1%	▲ 1,731	▲ 0.2%	14,503	0.2%
09年度	46,192	1.3%	6,612	0.4%	17,286	1.8%	70,090	1.1%

- 階層問わず営業利益の増加に伴い経常利益も総計で07年度並みになった。
- 昨年度は「大手」を中心に営業外費用で為替差損を多額に計上したため経常利益への影響が大きかった。
- 今年度は為替差損の計上はあったものの売上総利益の増加により経常利益の影響は少なかったと思われる。

⑦特別利益・特別損失の内訳(連結)

単位:百万円

項 目	大 手		準 大 手		中 堅		総 計	
	09年度	08年度	09年度	08年度	09年度	08年度	09年度	08年度
特別利益	14,908	17,531	11,804	4,076	3,956	11,556	30,668	33,163
投資有価証券売却益	9,005	8,369	3,651	275	598	8,350	13,254	16,994
固定資産売却益	1,215	2,345	248	743	735	266	2,198	3,354
特別損失	15,391	24,821	13,917	23,553	11,539	19,352	40,847	67,726
投資有価証券評価・売却損	4,075	4,496	2,674	5,793	408	959	7,157	11,248
固定資産売却・評価・除却損	31	0	207	418	534	2,622	772	3,040
開発事業整理	0	0	1,426	0	0	0	1,426	0
貸倒損失・引当等	4,199	0	4,081	9,411	1,536	4,798	9,816	14,209
棚卸不動産評価損	0	3,139	0	448	1,124	2,138	1,124	5,725
減損損失	2,213	0	1,529	429	3,017	1,899	6,759	2,328

- 昨年同様新興デベロッパー等の破綻により、貸倒損失・引当等が目立つ。
- 株式相場の低迷により、投資有価証券評価損・売却損が目立つ。
- 特別損失の補填の目的として多額の投資有価証券売却益(特別利益)が昨年同様、計上されていると思われる。

注)上記の特別利益・損失の内訳は各社の分類によるものであり、会社によっては、上記項目に該当するものでも、「その他」等ここに挙げていない項目に含めているものがある。

⑧ 当期純利益(連結)

単位:百万円

当期純利益/利益率

	大 手		準 大 手		中 堅		総 計	
05年度	35,188	1.1%	286,350	15.0%	▲ 17,737	▲ 1.8%	303,801	5.0%
06年度	56,397	1.6%	6,676	0.3%	▲ 20,746	▲ 2.2%	42,327	0.7%
07年度	60,039	1.7%	▲ 26,577	▲ 1.3%	▲ 14,507	▲ 1.4%	18,955	0.3%
08年度	4,662	0.1%	▲ 24,706	▲ 1.3%	▲ 20,495	▲ 2.3%	▲ 40,539	▲ 0.6%
09年度	28,107	0.8%	3,295	0.2%	1,258	0.1%	32,660	0.5%

- 経常利益の持ち直しと特別損失の減少から全階層で黒字となった。しかし、進行基準への変更に伴う影響もある状況のもと利益幅も僅かであり、依然厳しい状況に変わりはない。
- 全40社中17社が純損失となっている。

⑨有利子負債（連結）

単位：百万円

	大 手	準大手	中 堅	総 計
05年度	1,655,097	1,044,996	483,568	3,183,661
06年度	1,634,693	850,800	432,413	2,917,906
07年度	1,707,408	866,768	414,220	2,988,396
08年度	1,879,202	911,845	408,143	3,199,190
09年度	2,175,159	963,072	433,609	3,571,840

- 階層問わず対前年同期比3,726億円増加している。特に「大手」の増加幅が大きいものとなった。
- 受注減少に伴い、工事代金の入金減少をカバーするため短期借入金が増加。
- 有利子負債増加は期中の一過性のものであり年度末には昨年度と同等になるという説明をした会社もある。

⑩自己資本比率・デットエクイティレシオ(連結)

自己資本比率

	大 手	準大手	中 堅	総 計
05年度	18.7%	21.6%	22.5%	20.2%
06年度	20.9%	24.2%	24.4%	22.4%
07年度	22.5%	24.4%	24.6%	23.3%
08年度	20.3%	22.8%	23.3%	21.4%
09年度	19.4%	24.1%	25.9%	21.6%

D/Eレシオ ※有利子負債/自己資本で算出

	大 手	準大手	中 堅	総 計
05年度	1.1	0.9	1.0	1.0
06年度	0.9	0.7	0.8	0.8
07年度	0.8	0.7	0.8	0.8
08年度	1.1	0.9	0.8	1.0
09年度	1.4	1.0	0.9	1.2

- 有利子負債増加に伴いD/Eレシオは悪化している。(特に「大手」は対前年同期比0.3ポイント増加)

注) 自己資本比率は、今までの調査との継続性を重視し、「純資産」ではなく「自己資本」を総資産で割って算出した。

⑪ 営業キャッシュフロー・フリーキャッシュフロー（連結）

単位：百万円

営業キャッシュフロー

	大 手	準大手	中 堅	総 計
05年度	167,761	▲ 68,263	46,532	146,030
06年度	▲ 71,160	▲ 34,490	▲ 23,263	▲ 128,913
07年度	▲ 175,420	▲ 31,608	▲ 12,088	▲ 219,116
08年度	▲ 167,168	▲ 168,892	▲ 5,105	▲ 341,165
09年度	▲ 101,413	▲ 124,291	49,771	▲ 175,933

フリーキャッシュフロー

	大 手	準大手	中 堅	総 計
05年度	154,284	▲ 48,157	48,447	154,574
06年度	▲ 32,571	▲ 56,502	▲ 22,600	▲ 111,673
07年度	▲ 240,275	▲ 38,523	▲ 11,899	▲ 290,697
08年度	▲ 210,610	▲ 178,476	▲ 14,788	▲ 403,874
09年度	▲ 136,489	▲ 113,511	37,024	▲ 212,976

- 営業キャッシュフローは売上債権の減少等で階層問わず改善されている。「中堅」は営業キャッシュフロー黒字となっている。

注)フリーキャッシュフローは営業キャッシュフロー＋投資キャッシュフロー

⑫ 工事進行基準への変更に伴う影響

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計	
	売上高 増加額	各利益 増加額	売上高 増加額	各利益 増加額	売上高 増加額	各利益 増加額	売上高 増加額	各利益 増加額
09年度	63,438	4,153	67,476	5,384	61,517	5,510	192,431	15,047

- 09年度1Qより各社新会計基準に基づき、2Q末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事は、工事進行基準が適用されている。基準変更による増額が各項目に含まれていることになる。
- 工事進行基準への変更に伴い売上高・利益が計上されたことが当期純利益の回復に寄与したと考えられる。